

1. 基本情報

事務事業名	社会教育学級開催事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-②-5
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2 生涯を学びゆとりを育む
	施策	② 自己実現をはかる社会教育の充実
	具体的な施策	
めざす目的成果	少年期から高齢者までの町民に対し、世代別に学習機会の提供などを続けることで、個人の人生が豊かで充実したものになると同時に愛郷心が育まれ、その成果が地域づくりへと還元される。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	少年期から高齢者までの町民
	手段・手法	・各種講座、セミナーなど学習機会の提供 ・文化活動の推進 ・愛郷心を醸成する取り組み
	サービス内容	・学習機会の提供(少年学習講座「おもいっきり楽しみ隊」、高齢者学級「ひろおすまいる元気塾」、趣味教養学習講座「マイプラン」) ・文化活動の推進(文化賞表彰、大人の文化講座) ・愛郷心を醸成する取り組み(はたちのつどい、広尾の良いもの・良いところ作品展)

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報償費	632		407		689		[報償費]
		需用費	144		138		297		講師謝金 475
		役務費	28		13		31		文化賞等表彰費 50
		使用料及び賃借料	71		64		84		絵画作品展表彰費等 52
		備品購入費	142		0		0		成人式記念品費等 112
									[需用費]
		事業費合計	1,017		622		1,101		消耗品費 64
	人件費	常勤職員(延)	33 人日	1,029	33 人日	1,035	33 人日	1,124	食糧費 67
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	印刷製本費 136
		人件費合計	1,029		1,035		1,124		贈材料費 30
総事業費		2,046		1,657		2,225		[役務費]	
財源内訳	国道支出金							通信運搬費 14	
	地方債							筆耕翻訳料 8	
	その他特定財源							折込手数料 9	
	一般財源	2,046		1,657		2,225		[使用料及び賃借料]	
	財源合計	2,046		1,657		2,225		フィルム借上料 54	
H30年度 実施内容		少年期から高齢者までの町民を対象に各種講座を開催し、学習の機会を提供した。また、文化賞表彰や大人の文化講座を行うことで、町民の文化活動の推進を図った。更には、はたちのつどいや広尾の良いもの・良いところ作品展を開催し、愛郷心醸成への取り組みとした。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
各講座等の参加者数		参加者が多いほど、費用対効果が高いと考えられる。		人	861 (ー)	650 (1000)	H ー 年度		
							H 年度		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
							H 年度		
							H 年度		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	16	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	全てが町民向けの内容となっており、町で行うのが適切であると考えられる。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	年代別に幅広く講座参加の機会を設けており、年齢要件等を満たせば誰でも参加可能な内容である。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
14	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	町民の学習活動等への機運を高めることは、これからの地域社会を形成する上で、極めて有用である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	事業別にみると著しく負担の大きいものは無く、各事業で適正なコストを保っている。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	町内における教育力の向上、文化活動の普及などを推し進めることは行政の役割であり、継続して取り組んでいくことが必要である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	78 ／100	事業実施の課題・方向性	学校教育、家庭教育と並んで社会教育を推進することは「広尾町生涯学習推進計画＜第2次計画＞」にも記載されており、今後も行政として継続して取り組んでいく必要がある。各種事業を通じて育まれた成果を地域づくりに還元できる仕組みづくりが、今後の課題である。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	図書館運営事業			事業開始年度	H29		実施計画 事業番号	3-2-②-6
担当課	社会教育課	担当係	図書館係	担当者	三崎 奈美子			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心をはぐくみ文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	②	自己実現をはかる社会教育の充実
	具体的な施策	6	図書館の整備
めざす目的成果	・学習・交流の活動拠点や情報ネットワーク・データベースの中核としての機能をもつ図書館の整備を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・町民	
	手段・手法	・図書館協議会委員配置 ・図書購入事業 ・図書館講座事業	
	サービス内容	・図書館協議会を実施し、町民の声を図書館運営に取り入れる。 ・図書の購入 ・図書館講座の開設	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳
コスト	報酬	60		60		60		[その他]
	報償費	230		240		320		役務費 858
	旅費	92		94		123		委託料 2,816
	需用費	3,773		3,567		4,395		使用料及び賃借料 270
	その他	6,971		7,651		7,070		原材料費 44
								備品購入費 3,000
								負担金及び交付金 19
								公課費 63
	事業費合計	11,126		11,612		11,968		
人件費	常勤職員(延)	732 人日	22,816	732 人日	22,943	723 人日	24,708	
	臨時職員(延)	5,579 時間	4,464	5,367 時間	4,294	5,232 時間	4,186	
	人件費合計	27,280		27,237		28,894		
総事業費		38,406		38,849		40,862		令和元年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	38,406		38,849		40,862		
財源合計		38,406		38,849		40,862		

H30年度 実施内容	図書館協議会では男女各3名、計6名の協議委員と年2回の協議会を実施。図書購入事業では、1,818冊の図書を購入した。図書館講座については「にんぎょうけきのつどい」48名、「図書館まつり」298名、「絵本作家堀川真さん講演会」143名、「クリスマスおたのしみ会」198名の、計587名が参加。その他、図書館の整備として児童会館防水改修工事と児童会館ブロック塀耐震改修工事を実施した。						
---------------	--	--	--	--	--	--	--

活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度 最終目標値
リクエスト・予約冊数 (リクエストは町民に限る)	利用者の需要を知ることにより、図書の貸出の増加が期待できる。	冊	799 ()	529 (800)	— (800)	R2 年度 (750)
図書館講座の参加者数	図書館講座の参加者が多いほど、図書の貸出の増加が期待できる。	人	436 ()	587 (300)	— (300)	年度 (300)
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度 最終目標値
町民への図書貸出数	人口減少が進む中、本事業は事業の参加者増による図書の貸出の増加を目指すものであ	冊	24497 ()	25629 (24500)	— (24500)	R2 年度 (24500)
					—	年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☒ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率性は適正であるか。			
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)			
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	92 ／100	事業実施の課題・方向性	幼少期から絵本に親しみ、読書の習慣を身につけ、生涯に渡って教養を深めることができるよう、図書館講座の実施や図書の選書を実施。H30年度は広尾町150年記念事業として、町内の読書に関する活動を実施している8団体による「図書館まつり」を実施したため、図書館講座参加人数が前年より増えるかたちとなった。150年記念事業と比べて規模は縮小するものの、今後も図書館講座を実施していく。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	家庭教育学級実施事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-④-8
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	④	健やかな子供に育てる家庭教育の充実
	具体的な施策	2	家庭と学校の連携支援
めざす目的成果	子どもが発達段階における家庭内において、保護者・学校・地域の役割を密にすることにより、家庭教育力の向上を図る。 また、保護者に対して子育てに関する学習機会を提供することにより、健やかな子供を育てる健全な家庭づくりを目指す。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	町内の小中学生の子供を持つ保護者	
	手段・手法	家庭教育学級の開催	
	サービス内容	町内の小中学校長が家庭教育学級主事を務め、年間を通して複数回の集まりの場を持ち、保護者に対して家庭教育に関する有益な 情報提供などを行う。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳		
コスト	事業費	報償費		55		65		120		[報償費] ・家庭教育学級講師謝金 120 [需用費] ・消耗品費 14
		需用費		10		2		14		
		事業費合計		65		67		134		
人件費	常勤職員(延)		1人日	32	1人日	32	1人日	35		
	臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計		32		32		35			
	総事業費		97		99		169		令和元年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金									
	地方債									
	その他特定財源									
	一般財源		97		99		169			
	財源合計		97		99		169			
H30年度 実施内容		広尾小・豊似小・広尾中の3学級を開設し、家庭教育に関する課題学習や、情報提供などを行った。 広尾小学校…2回開催、延べ42人参加 豊似小学校…4回開催、延べ92人参加 広尾中学校…4回開催、延べ36名参加 計 10回開催、170人参加								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値			
家庭教育学級への参加者数		参加者が多いほど、家庭教育 に波及する効果が期待できる。		人	171 (ー)	170 (200)	H ー 年度 (ー)			
							H 年度 ()			
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値			
							H 年度 ()			
							H 年度 ()			

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	家庭教育の向上につながる取り組みは、学校教育・社会教育と並んで、町で支援すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	幅広く家庭教育学級に参加する機会が設けられており、特定の保護者に対して不利益になることは無い。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
14	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	家庭教育力が低下してきているといわれる中で、保護者に対して情報提供や意見交換をすることは極めて有益である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	比較的安価なコストで、学級開設を維持することができており、概ね適正と考えられる。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率が低い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	家庭内における教育力の低下が懸念される時代にあつて、保護者が学ぶ機会を確保し、家庭教育に対する意識づけを図ることは行政の役割であり、次年度も実施すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	86 ／100	事業実施の課題・方向性	共働き世帯など、子供の生活習慣づくりや親子間コミュニケーションが疎かになりがちな家庭ほど、仕事などの理由により家庭教育を学ぶ場に参加することが難しい環境にある。集まりの場に参加できなかった場合でも、学んだ内容を共有できるような体制づくりも今後は必要になってくると思われる。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
総合コメント			

1. 基本情報

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業				事業開始年度	H24	実施計画 事業番号	3-2-④-9
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	④	健やかな子供に育てる家庭教育の充実
	具体的な施策	6	学童保育事業の拠点施設の整備
めざす目的成果	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の生活場所として「つつじ児童会」を運営し、専門の支援員が基本的な生活の支援などを行うことで、当該児童の健全育成を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	小学1～6年生の児童	
	手段・手法	放課後児童クラブ「つつじ児童会」の運営	
	サービス内容	・専門の支援員による児童の生活支援	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳			
コスト	事業費	共済費		809		834					
		需用費		1,257		1,110					
		役務費		268		200					
		委託料		43		0					
		使用料及び賃借料		30		39					
		備品購入費		30		47					
		事業費合計		2,437		2,230				0	
	人件費	常勤職員(延)		3 人日	94	3 人日	95	人日	0		
		臨時職員(延)		5,092 時間	4,074	5,092 時間	4,074	時間	0		
		人件費合計		4,168		4,169		0			
総事業費		6,605		6,399		0		令和元年度財源内訳の積算			
財源内訳	国道支出金		4,372		3,063						
	地方債										
	その他特定財源		1,644		1,336						
	一般財源		589		2,000				0		
	財源合計		6,605		6,399				0		
H30年度 実施内容		つつじ児童会(広小クラス)1クラスを運営し、児童の健全育成を図った。 広小クラス・・・開所日数 282日、受入児童数述べ 3,943人									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H29実績 H29(目標)		H30実績 H30(目標)		目標年度 最終目標値 R1(目標)	
						() ()		() ()		H 年度	
						() ()		() ()		H 年度	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H29実績 H29(目標)		H30実績 H30(目標)		目標年度 最終目標値 R1(目標)	
						() ()		() ()		H 年度	
						() ()		() ()		H 年度	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	16 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明 共働き世帯の増加など保護者の就労形態の多様化が進む中で、児童の養育環境のサポートは町が積極的に行うべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	16 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明 利用者に対して公平性を欠くところは無い。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
16 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明 児童の健全育成の観点からも極めて有効である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
12 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明 国・道の補助金や利用者負担などで総事業費の7割程度は賄えており、適正と考えられる。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)			
5. 優先性の評価				
20 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明 今後も増加することが予想される共働き世帯のサポート体制を維持することは必須である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	80 /100	事業実施の課題・方向性	少人数での運営体制を考えるとコストパフォーマンスは高くなっているが、反面で現場の職員(現在は臨時職員のみ)の負担増につながっている。その一方で保護者のニーズも年々増してきており、安定的に運営できる人員の確保が喫緊の課題である。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	体力づくり事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-10
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	1	健康を意識したスポーツの振興
めざす目的成果		町民の誰もが"いつでも・どこでも"スポーツを気軽に楽しめる機会をつくり、基礎体力や運動能力の向上につなげる。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全ての町民	
	手段・手法	・スポーツ推進委員及びスポーツ推進指導員の配置 ・体力づくり事業への取り組み ・スポーツ教室の開催 ・スポーツ賞等の表彰	
	サービス内容	・スポーツ振興に関する会議の開催 ・ニュースポーツフェスティバルの開催(ビーチボールバレー大会、フロアーリング大会、アイスストッカー大会) ・少年団活動事業の実施(スポーツテスト会、キャンプ交流、雪合戦交流会) ・アクアエクササイズ教室、親子スケート教室の開催、スポーツインストラクター派遣・配置事業 ・スポーツ賞等表彰式の開催	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳
コスト	事業費	報酬	165		150		195	[報酬] スポーツ推進委員報酬 195
		報償費	290		1,555		739	[報償費] スポーツ賞等記念品等 68
		旅費	96		37		127	謝金 671
		需用費	105		76		259	[旅費] 普通旅費 73
		役務費	15		8		16	費用弁償 54
								[需用費] 消耗品費等 259
		事業費合計	671		1,826		1,336	[役務費] 筆耕料 16
人件費	常勤職員(延)	60 人日	1,871	60 人日	1,881	80 人日	2,723	
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計	1,871		1,881		2,723		
総事業費		2,542		3,707		4,059		令和元年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	2,542		3,707		4,059		
財源合計		2,542		3,707		4,059		
H30年度実施内容		・ニュースポーツフェスティバル事業・・・3競技6日間、述べ371人参加 ・スポーツ少年団活動事業・・・3事業5日間、述べ72人参加 ・スポーツ教室事業・・・2教室283日間、延べ1,812人参加 ・スポーツ賞等表彰事業・・・ジュニアスポーツ賞2人、スポーツ奨励賞3人、ジュニアスポーツ奨励賞6人・1団体						
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	 R1(目標)	目標年度 最終目標値
					()	()	— ()	H 年度 ()
					()	()	— ()	H 年度 ()
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	 R1(目標)	目標年度 最終目標値
各事業への参加人数(延べ)		参加人数が多いほど、町内のスポーツ振興に対する効果が期待できる。		人	555 (—)	2267 (—)	— ()	H 年度 ()
受賞者数(スポーツ賞等)		受賞者数が多いほど、町内のスポーツ振興に対する効果が期待できる。		人(団体含)	15 (—)	12 (—)	— ()	H 年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の体力向上・健康増進を目的としており、町主体で実施する事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	少年団から社会人まで幅広い年代で参加できる内容であり、公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	定期的な運動機会の提供や、町民同士の交流の場を設ける観点からも、極めて有効な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	事業別にみると著しく負担の大きなものではなく、各事業で概ね適正なコストを保っている。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	北海道の、取り分け児童における体力の低下が数年前から指摘されている現状を鑑みても、体力づくりの推進は必須の取り組みであり、次年度以降も必ず実施すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	近年、スポーツをする人とそうでない人の二極化が進む中であって、より多くの町民に運動習慣を身に付けてもらうことは健康増進にとっても非常に重要である。今後も啓発活動を強化し、実施事業への参加者を増やすための取り組みに、より注力する必要がある。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	一般の利用から少年団活動まで広く活用されており、有益な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	維持管理に要する経費は比較的高額であるが、特殊な体育施設であることを考えると適正な範囲である。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	町内にも娯楽施設に限られる中で、無料で誰でも利用可能な町民ニーズの高い施設であり、必ず運営を継続すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	29年度をもって音調津地域ふれあいプールを閉鎖しており、これに続く施設の閉鎖はその目的を大きく後退させるものである。また、近年夏場の酷暑から、涼を求めて利用する町民も多く、長年にわたって運営を継続すべき施設である。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	労働量		☒ 現状のまま ☐ 縮小
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	労働量		☒ 現状のまま ☐ 縮小
総合コメント			

1. 基本情報

事務事業名	パークゴルフ場整備管理事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-17
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2 生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤ 町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5 スポーツ活動施設の充実と利活用
めざす目的成果	パークゴルフを通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る	
事業内容	対象 (誰を、何を)	全町民
	手段・手法	町内5か所(鉄道記念公園、シーサイドパーク、野塚、豊似、音調津)のパークゴルフ場の維持管理を行う
	サービス内容	町民が快適に利用できるパークゴルフ場を提供する

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	38	98	62	[需用費] 光熱水費 44 修繕料 18			
		役務費	13	21	30	[役務費] し尿くみ取料 30			
		委託料	19,418	19,138	20,971	[委託料] 整備管理委託料 20,971			
	事業費合計		19,469	19,257	21,063				
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	312	10 人日	314	10 人日	341	
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計	312	314	341				
		総事業費	19,781	19,571	21,404	令和元年度財源内訳の積算			
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	19,781	19,571	21,404					
	財源合計	19,781	19,571	21,404					
H30年度 実施内容		鉄道記念公園PG場:開放期間 4月下旬～11月下旬、延べ利用者数 2,917人 シーサイドパークPG場:開放期間 5月中旬～11月上旬、延べ利用者数 3,089人 野塚PG場:開放期間 5月上旬～11月上旬、延べ利用者数 704人 豊似PG場:開放期間 5月中旬～11月上旬、延べ利用者数 1,410人 音調津PG場:開放期間 5月上旬～11月上旬、延べ利用者数 400人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 R1(目標) 最終目標値			
				()	()	— H 年度 ()			
				()	()	— H 年度 ()			
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 R1(目標) 最終目標値			
延べ利用者数(5か所計)		利用人数が多いほど、健康増進への効果が期待できる。	人	34,184 (—)	8,520 (—)	— (—) H 年度 ()			
				()	()	— () H 年度 ()			

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明 町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	2. 公平性の評価			
	20 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明 誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		
3. 有効性の評価				
16 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明 主な利用者は高齢者であり、健康増進という目的に沿った非常に有効な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
10 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明 維持管理に要する経費は非常に高額であるが、天候等によって損傷しやすい屋外の施設であるため止むを得ないものとする。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☒ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)			
5. 優先性の評価				
20 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明 高齢層に最も人気のスポーツで、今後も高齢化が進むことが予想される中で、益々ニーズが高まることが考えられ、継続して運営すべき施設である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	86 /100	事業実施の課題・方向性	町内でも屈指の人気スポーツで、施設の利用頻度は極めて高い。また、主な利用者である高齢者の健康増進・余暇の充実という観点からも、長期にわたって運営を継続すべき施設である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	体育施設維持管理事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-18
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と利活用
めざす目的成果	町内それぞれの体育施設利用を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全町民	
	手段・手法	町営丸山球場、テニスコート、コミュニティグリーンパーク、スキー場、スケートリンクの維持管理を行う	
	サービス内容	町民が快適に利用できる体育施設を提供する	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	1,544		1,182		1,371		[需用費] 消耗品費 83
		役務費	141		124		142		燃料費 147
		委託料	10,964		10,967		11,870		光熱水費 1,068
		使用料及び賃借料	280		415		292		修繕料 73
		原材料費	246		196		234		[役務費] し尿くみ取り料 123
		備品購入費	0		395		0		保険料・分担金 19
		事業費合計	13,175		13,279		13,909		[委託料] 管理委託料等 11,870
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	312	10 人日	314	10 人日	341	[使用料及び賃借料] 賃借料 292
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	[原材料費] 補修用原材料 234
		人件費合計	312		314		341		
総事業費		13,487		13,593		14,250		令和元年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		13,487		13,593		14,250		
	財源合計		13,487		13,593		14,250		
H30年度実施内容		町営丸山球場:開放期間 5月上旬～10月下旬、延べ利用者数 2,002人 テニスコート:開放期間 5月上旬～11月下旬、延べ利用者数 90人 コミュニティグリーンパーク:開放期間 4月下旬～10月下旬、延べ利用者数 9,171人 スキー場:開放期間 2月中旬～3月下旬、延べ利用者数 272人 スケートリンク:開放期間 12月下旬～2月中旬、延べ利用者数 1,078人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
					()	()	— H 年度		
					()	()	— H 年度		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
延べ利用者数(5か所計)		利用人数が多いほど、健康増進への効果が期待できる。		人	14,190 (—)	12,613 (—)	— H 年度		
					()	()	— H 年度		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。(要予約の施設あり)
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	各施設において幅広い年代で利用が進んでおり、健康増進の目的からも極めて有効である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	維持管理に要する経費は非常に高額であるが、安心して利用できる最低限の整備であり、止むを得ないものとする。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☒ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	町内にも娯楽施設に限られる中で、それぞれのスポーツ愛好家にとって各施設の存続は非常に重要な意味を持ち、必ず運営を継続すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	86 ／100	事業実施の課題・方向性	各施設が大人から子供まで幅広く利用されており、今後も長期にわたって運営を継続すべき施設である。その反面で、コスト抑制を並行して続けていかなくてはならないため、今後も新規事業は行わず、施設の現状維持を基本的な考え方として管理するものとする。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
総合コメント			

1. 基本情報

事務事業名	青少年研修センター管理事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-(5)-19
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と利活用
めざす目的成果	屋内体育施設の利用を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全町民	
	手段・手法	青少年研修センターの維持管理を行う	
	サービス内容	町民が快適に利用できる体育施設を提供する	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	共済費		325		327		350	[共済費] 社会保険料等 350
		需用費		2,864		3,271		3,531	[需用費] 消耗品費 60
		役務費		226		278		282	燃料費 894
		委託料		250		332		255	光熱水費 2,484
		使用料及び手数料		15		15		15	修繕費 93
		備品購入費		47		114		0	[役務費] 通信運搬費 69
		事業費合計		3,727		4,337		4,433	クリーニング代 120
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	312	10 人日	314	10 人日	341	保険料・分担金 93
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	[委託料] 保守点検委託料等 255
		人件費合計		312		314		341	[使用料及び手数料] 放送受信料 15
総事業費			4,039		4,651		4,774	令和元年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		4,039		4,651		4,774		
	財源合計		4,039		4,651		4,774		
H30年度実施内容		体育館・研修室等・・・年間開館日数 296日、利用者数 16,157人 宿泊棟・・・利用団体数 31団体、利用者数 844名							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)		H30実績 H30(目標)		目標年度 最終目標値 R1(目標)	
開館日数		開館日数が多いほど、利用できる機会が増え、利用者の満足度の向上に繋がる。	日	294 (-)		296 (-)		H 年度 ()	
				()		()		H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)		H30実績 H30(目標)		目標年度 最終目標値 R1(目標)	
延べ利用者数		利用人数が多いほど、健康増進への効果が期待できる。	人	13,933 (-)		16,157 (-)		H 年度 ()	
				()		()		H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明 町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	③ 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		説明 管理人1名が常駐しており、利用に際してこれまで大きな問題もなく、適正と考えられる。	
	☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
	② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
	☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
	③ 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		説明 誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。(要予約)	
☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)				
② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。				
☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)				
3. 有効性の評価				
16 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明 一般の利用から学校部活動まで広く活用されており、有益な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
4. 効率性の評価				
12 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明 維持管理に要する経費は比較的高額であるが、安心して利用できる最低限の経費で賄っており、適正な範囲である。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)			
5. 優先性の評価				
20 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明 町内にも娯楽施設に限られる中で、それぞれのスポーツ愛好家にとって施設の存続は非常に重要な意味を持ち、必ず運営を継続すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	大人から子供まで幅広く利用されている施設であり、各種大会の開催などにも使われている。今後も長期にわたって運営を継続すべき施設であるが、コスト抑制の観点から今後も新規の投資などは行わず、施設の現状維持を基本的な考え方として管理するものとする。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	勤労者体育センター管理事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-20
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	5	スポーツ活動施設の充実と活用
めざす目的成果	屋内体育施設の利用を通じた運動機会の場を提供し、町民の健康増進を図る		
事業内容	対象 (誰を、何を)	全町民	
	手段・手法	勤労者体育センターの維持管理を行う	
	サービス内容	町民が快適に利用できる体育施設を提供する	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	共済費	324		327		350		[共済費] 社会保険料等 350 [需用費] 消耗品費 50 燃料費 364 光熱水費 518 修繕料 145 [役務費] し尿くみ取り料 10 保険料・分担金 51 [委託料] 保守点検委託料等 214
		需用費	979		972		1,077		
		役務費	55		59		61		
		委託料	212		199		214		
		工事請負費	0		2,808		0		
	事業費合計		1,570		4,365		1,702		
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	312	10 人日	314	10 人日	341	
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計	312		314		341		
	総事業費		1,882		4,679		2,043		
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	1,882		4,679		2,043			
	財源合計	1,882		4,679		2,043			
H30年度 実施内容		年間開館日数 296日、利用者数 21,538人(小学生1,950人、中学生900人、高校生275人、一般18,413人)							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	 R1(目標)	目標年度 最終目標値	
開館日数		開館日数が多いほど、利用で きる機会が増え、利用者の満 足度の向上に繋がる。		日	293 (—)	296 (—)	— (—)	H 年度 ()	
					 ()	 ()	— ()	H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	 R1(目標)	目標年度 最終目標値	
延べ利用者数		利用人数が多いほど、健康増 進への効果が期待できる。		人	18,394 (—)	21,538 (—)	— (—)	H 年度 ()	
					 ()	 ()	— ()	H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 （ 自 己 評 価 ）	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民の健康増進を目的とした施設であり、町で運営すべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。(要予約)
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	一般の利用から学校部活動まで広く活用されており、有益な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	維持管理に要する経費は比較的高額であるが、安心して利用できる最低限の経費で賄っており、適正な範囲である。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	町内にも娯楽施設に限られる中で、それぞれのスポーツ愛好家にとって施設の存続は非常に重要な意味を持ち、必ず運営を継続すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	大人から子供まで幅広く利用されている施設であり、各種大会の開催などにも使われている。今後も長期にわたって運営を継続すべき施設であるが、コスト抑制の観点から施設の現状維持を基本的な考え方として管理するものとする。だが、頻繁に雨漏りが発生し、屋根の一部に穴が空いている箇所もあることから、屋根の全面改修だけは早急の実施を行うべきと考える。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 （ 政 策 プ ロ ）	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	労働量		☒ 現状のまま ☐ 縮小
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	労働量		☒ 現状のまま ☐ 縮小
総合コメント			

1. 基本情報

事務事業名	野外活動施設管理運営事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑤-21
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑤	町民皆スポーツの振興
	具体的な施策	3	ニュースポーツの普及
めざす目的成果	野外活動を通じて自然とふれあう機会を提供し、青少年の健全な育成を図る		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	全ての町民及び町外の利用者	
	手段・手法	キャンプ場の維持管理を行う	
	サービス内容	施設利用者に対し、炊事場やトイレの提供のほか、ファミリーキャビンやキャンプ用テント、寝袋などの有料貸出しを行う	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	669		792		931		[需用費] 消耗品費 88 燃料費 15 光熱水費 402 修繕料 426 [役務費] 通信運搬費 48 クリーニング代 44 保険料・分担金 101 [委託料] 保守点検委託料等 1,811
		役務費	219		159		193		
		委託料	1,779		1,757		1,811		
		原材料費	16		0		17		
		備品購入費	0		254		0		
		事業費合計	2,683		2,962		2,952		
		人件費	常勤職員(延)	10 人日	312	10 人日	314	10 人日	
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	312		314		341			
	総事業費		2,995		3,276		3,293		令和元年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	2,995		3,276		3,293			
	財源合計	2,995		3,276		3,293			
H30年度 実施内容		開放期間 6月上旬～9月下旬、延べ利用者数 953人(幼児64人、小中学生180人、高校生・一般709人)							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	 R1(目標)	目標年度 最終目標値	
					 ()	 ()	 ()	H 年度 ()	
					 ()	 ()	 ()	H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	 R1(目標)	目標年度 最終目標値	
延べ利用者数		利用人数が多いほど、交流人口と収益の増加に繋がる。		人	1,497 (-)	953 (-)	- (-)	H 年度 ()	
					 ()	 ()	 ()	H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	16 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	町内の子どもたちのための教育的な役割と、町外からの観光者向けスポットとしての役割の両方を併せ持った施設であり、町で運営すべきである。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	施設の在り方(目的・収支不均衡・今後の方向性)について、検討の余地がある。
	2. 公平性の評価			
	20 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	誰でも利用することができ、全住民に対し公平である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	他のキャンプ場と比較すると比較的安価な料金設定であるが、設備がそれほど整っているとは言い難く、現在の費用負担が適切と考える。
3. 有効性の評価				
10 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☐ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☒ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	少年団活動の一環で利用することもあるが、ほとんどが町外の利用者であり、本来の目的からは逸脱している感がある。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明		
4. 効率性の評価				
10 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	キャンプ場としては低コストと考えるが、裏を返せば適切な管理ができていない実態がある。(不良箇所の未修繕など)	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☒ 非効率的である(0)	説明	収入と経費の釣り合いがとれておらず、成果の面でも本来目的とする教育的な要素は乏しい。	
5. 優先性の評価				
10 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☐ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☒ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	様々な部分で経年劣化が激しく、全面的な改修はおろか、部分的な修繕も十分でない現状を考えると、施設規模の縮小なども検討する必要がある。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	人数は減少しているものの、毎年一定程度の利用実績があり、来町者の減少など少なからず影響はあると考える。	

合計	66 /100	事業実施の課題・方向性	施設全体の経年劣化が激しいが、財政難を理由に最低限の修繕もできていない現状にある。(トイレ水回りの不良により使用できない、キャンパスメントの半数ほどが床板の腐食により利用できない、管理棟や炊事場が定期的に破損する、など) 利用者に対して悪い印象を与えている可能性が高いため、今後も補修を行わないのであれば、施設規模の縮小・廃止などを進める必要がある。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☒ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☐ 現状のまま ☒ 縮小 ☐ 労働量 ☐ 現状のまま ☒ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
	今後も補修・修繕等行うことができないのであれば、廃止を検討するべきではないか。		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 労働量 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		
	専門家へ現状の確認及び改善案の提案を依頼し、今後の方向性を検討する。		

60

事務事業名	博物館・伝習館運営事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-2-⑦-25
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ		基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
		政策	2	生涯を学びゆとりを育む
		施策	⑦	文化財・郷土芸能の保存・継承
		具体的な施策	3	博物館活動等の充実
めざす目的成果		広尾町の古い歴史と伝統を守り、町民に関心をもたせることで地域への愛着を培い、後世へと伝えていく。 また、町外からの来場者を増やし、交流人口の増加につなげる。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	全町民及び町外からの来場者		
	手段・手法	博物館・伝習館を運営し、展示更新や展示室の開放を随時行う。		
	サービス内容	毎年4月下旬から11月上旬に博物館・伝習館を開館する。		

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	495		741		753		[需用費] 消耗品費 84、燃料費 15、光熱水費 580、修繕料 74
		役務費	220		216		235		[役務費] 通信運搬費 86、し尿くみ取料 27
		委託料	701		738		746		建物災害共済分担金 122
		負担金補助及び交付金	25		25		25		[委託料] 自家用電気工作物保守点検委託料 108
									消防用設備保守点検委託料 101
									夜間警備委託料 432
		1,441		1,720		1,759		博物館清掃委託料 105	
								[負担金補助及び交付金] 北海道博物館協会負担金 15	
	人件費	常勤職員(延)	人日	0	人日	0	人日	0	道東3管内博物館施設等連絡協議会負担金 5
		臨時職員(延)	503 時間	403	494 時間	396	542 時間	434	十勝管内博物館学芸職員等協議会負担金 2
人件費合計			403		396		434	防火管理者連絡協議会負担金 3	
総事業費			1,844		2,116		2,193	令和元年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	1,844		2,116		2,193			
	財源合計	1,844		2,116		2,193			
H30年度実施内容		4月28日から11月4日まで博物館及び伝習館を開館(夏休みシーズンを除いて、土日祝日のみ開館。平日は予約に応じて開館。)した。 開館日数:99日 来場者数:696人							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
開館した日数		開館した日数が多いほど、来場者の増加が期待できる。		日	104 (—)	99 (—)	H — 年度 (—) (—)		
							H 年度 () ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
来場者数		運営上、収入と支出のバランスを保つため、来場者の増加は必須である。		人	937 (—)	696 (1,000)	H — 年度 (1,000) (—)		
							H 年度 () ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
	町立の博物館であり、町で運営すべき施設である。			
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		説明	
	☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	最小のコストで運営していくには、現手法が最適と考える。			
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
入館料を支払えば誰でも利用可能な施設である。				
② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		説明		
☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)				
管内の入館料と比較すると平均値をやや上回っており、入館者数と受益者負担のバランスを考えると概ね適正と考えられる。				
3. 有効性の評価				
14	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
長い歴史を誇る本町の歩みを保存・伝承していくことは、極めて重要かつ有効な事業である。				
② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		説明		
☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価				
14	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
管理人の臨時職員1名体制で開館しており、平日は予約がなければ閉館している(夏休みシーズン除く)。				
② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		説明		
☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☒ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
最小限の経費で運営しているが、入館者数とのバランスを考えると効率的とは言えない。				
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
収益として赤字ではあるが、町の歴史を保存・伝承していくという目的からも、実施は必須である。				
② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		説明		
☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				
小中学生が毎年授業で訪れることや、はるばる遠方から足を運ぶ方もおり、廃止すれば町内外にわたって影響は大きい。				

合計	84 /100	事業実施の課題・方向性	展示品のマンネリ化やPR不足により、来場者数が伸び悩む状況が続いている。昨年度更新した宣伝用のリーフレットの更なる有効活用や、クイズラリーなどの体験型企画を取り入れることで来館のきっかけとしてもらい、リピーターの増につなげたいと考えている。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	労働量		☒ 現状のまま ☐ 縮小
今後の取組方針(改善点・変更点)			
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善
			☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度~H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	労働量		☒ 現状のまま ☐ 縮小
総合コメント			

1. 基本情報

事務事業名	キッズ英語体験教室運営事業			事業開始年度	H21	実施計画 事業番号	3-2-⑧-29
担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	担当者	須田 圭一		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	2	生涯を学びゆとりを育む
	施策	⑧	広い視野を育成する地域間交流の推進
	具体的な施策	2	国際交流の推進
めざす目的成果	英語指導員による幼児期からの継続的な語学学習機会の提供により、今後の国際化の進展に対応する広い視野をもった人づくりをめざす。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	4歳以上の未就学児	
	手段・手法	英会話教室の開催	
	サービス内容	・週1回、絵本や音楽を交えたレッスンを行う。 ・ハロウィンやクリスマスなど季節ごとの行事を行い、楽しみながら英語に触れる。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報酬	3,000		3,000		3,000		[報酬] キッズ英会話指導員報酬 3,000 [共済費] 社会保険料等 505 [需用費] 消耗品費 108
		共済費	477		499		505		
		需用費	48		0		108		
		事業費合計		3,525		3,499		3,613	
	人件費	常勤職員(延)	1人日	32	1人日	32	1人日	35	
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計	32		32		35		
		総事業費	3,557		3,531		3,648		令和元年度財源内訳の積算
	財源内訳	国庫支出金							
地方債									
その他特定財源									
一般財源		3,557		3,531		3,648			
財源合計		3,557		3,531		3,648			
H30年度実施内容		毎週火曜日:幼稚園うめ組および保育園年中 毎週金曜日:保育園年長 そのほか、ハロウィン仮装行列・クリスマス発表会を開催 登録児童数…20名、開催数…110回、述べ参加児童数…819名							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
開催回数		開催回数が多いほど、幼児に対する学習効果の増が期待できる。		回	77 (ー)	110 (ー)	ー (ー)	H ー 年度 (ー)	
					 ()	 ()	ー ()	H 年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
延べ参加児童数		参加児童数は、魅力ある取り組みとなっているかを計るひとつの指標となる。		人	1,057 (ー)	819 (ー)	ー (ー)	H ー 年度 (ー)	
					 ()	 ()	ー ()	H 年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町内の幼児に対して行う任意の教育事業であり、町で積極的に行うべき事業である。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	年齢要件を満たせば誰でも参加可能である。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	国際化が著しく進行する中、幼児期より英語に慣れ親しむことは極めて有効で、ニーズのある事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	指導員はキッズ英会話教室以外にも、授業や海外派遣時の引率など様々な場面で活躍しており、適正なコストと考えられる。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率性である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	国際化への対応という観点からも、必ず実施すべき事業である。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	幼児期から外国語学習の機会をもつことは児童にとって非常に有益であり、国際教育の面からも本事業に継続して取り組むことは大変意義のあるものである。指導員の勤務態度も良好であり、事業開始から今年で11年目となるが、大きな問題もなく安定した教室運営を行っており、今後についても同様の成果が期待できる。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		